

現代貧困化論の視点

山 本 興 治

はじめに

マルクス経済学体系のなかに、貧困化論（ないしは窮乏化論⁽¹⁾）と称される一領域がある。資本主義的生産関係が、相互に前提しあつた資本と賃労働の二大範疇を軸として形成されると考えた場合、価値論・蓄積論・恐慌論等の他の諸領域が、主に資本の運動諸法則の解明にたずさわるのに対して、貧困化論は、「資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響⁽²⁾」、すなわち労働者状態の究明を直接の研究対象としているといつてよからう。ここで労働者状態の究明という場合、たんに資本蓄積の結果としての労働者の貧困を論証するのみならず、それへの抵抗と止揚を目的とした労働者の主体的条件＝労働者の階級運動の生成・発展をも研究しなければならない。ベルンシュタインとカウツキーの論争以来、貧困化論はつねに革命論と結びつけられ、それを包摂してきたといえる。

日本では50年代後半、第一次貧困化論争期（以下第一期と略す）とよびうる時代が出現する。これは56年度経済白書の「もはや『戦後』ではない。……回復を通じての成長は終わった。」「消費水準はすでに戦前を一割余り上回っており、消費の内容も高級化している。」⁽³⁾という象徴的文句を刺激剤として、それへの反論を、主にソ連『経済学教科書』や、J・クチンスキーの業績を延用・検討しながら論証しようとするものであった。この論争はあらゆる論争がそうであるように、理論上の一定の前進と積み残しという形で60年代の初めに整理・終息されたというべきだが、既に

発生していた高度経済成長過程はこの期以降急速な発展をとげ、労働者の生活様式は質的に変貌する。そして70年代への突入とともに高度成長の諸矛盾が顕在化し、その国民生活への影響が云々されはじめると、労働者・勤労国民の階級運動の一定の前進を背景として、貧困化法則の貫徹を新たな視角から論証し、総合化しようとする諸論者が相ついだ。こうした動向は、第一期のように集中的でセンセショナルなものではないが、各論者がそれぞれの学問領域で醸成してきた研究成果を、第一期論争の意義と限界を意識しながら『貧困化論』として提示した点で、第二次貧困化論争期（以下第二期と略す）の名に値しよう。

本稿ではこの期の論客を、宮本憲一氏、池上惇氏、高木督夫氏、相沢与一氏、荒又重雄氏、富沢賢治氏に代表させ、諸氏の貧困化論の特徴をみていきたいと思う。したがって第一期の貧困化論については、論述の過程で第二期の諸説との関連を説明する必要があるかぎり、かつ第一期と第二期の全体的な特徴を指摘するかぎりで関説するにとどめる。

筆者は既述のごとく貧困化論を広義に解して、労働者の生活状態そのものを即自的に分析する領域と、労働者の自覚・能力によって貧困化を打破する向目的で主体的な条件を分析する領域との、二つの部分領域で考えている。そこで本稿では便宜的に、前者を狭義の貧困化論あるいは生活状態分析論、後者を変革主体形成論とよんで、以降の論述では一応この二つの部分領域を分離して、順次検討しよう。

註

- (1) 両者は同義。本稿では引用文は除き、貧困化で統一する。
- (2) K・マルクス『資本論』マルクス＝エンゲルス全集、大月書店、第23巻b、p. 799。
- (3) 経済企画庁編『経済白書』(昭和31年度) 至誠堂、p. 42。
- (4) 同、p. 291。

I

資本＝賃労働関係の本質は労働力商品である。労働力商品の確立過程

は賃労働の一般化であり、それとともに労働力の価値と使用価値の分離・対立が発展する。労働力商品はその売買（労働市場）、その使用価値の実現（労働過程）、その再生産（消費生活・狭義の生活過程）でもって一循環を完結する。そして労働力商品の売り手は、実現した交換価値で狭義の生活を営むため、その使用価値の実現を買い手に委ねる。つまり賃労働者にとって消費生活が目的であり、労働過程は手段にすぎない。

以上の賃労働規定から、第一期の主流は貧困化論を次のように構築した。労働者にとって現実の労働過程は無であり、有としての彼の生活は資本の支配のおよばない工場の外ではじまるから、その前提として労働力の価値が実現していなければならない。それゆえ雇用が保障された上で、賃金フローが日々の消費欲望を満足させるに足りているかどうか、これが生活状態分析の基軸となる。端的に言って、労働者の生活を賃金問題に収斂させようとする視角は、とりわけ「実質賃金低下説」、「価値以下説」の論者に強い。彼らは例えばJ・クチンスキーが挙げた17の生活ファクター⁽¹⁾を、恣意的に拡大させた実質賃金あるいは労働力価値概念に包摂して、貧困化を論証しようとする傾向をもっていた⁽²⁾。

こうした論調は、第二期において二様に反省される。第一は、賃労働者にとっては無であるとして貧困化論の領域から基本的に切りすてられ、現実には副次的要因としてしかとり扱われなかった労働過程での搾取＝隷属関係の実態を新たな視角から解明し、それらを積極的に貧困化論にとり込もうとする見解である。この「労働の貧困化」論とでもよぶ見解は、第一期の法則把握の批判に媒介されていた。すなわち第一期の貧困化論が、労働者の貧困化に対応する資本蓄積の総過程を、専ら『資本論』23章の次元で把え、しかもそれを過剰人口の法則＝失業の法則として一面化する傾向があったのに対し、貧困化の論証は「資本主義的失業の分析からではなく、実は資本主義的就業の分析から開始すべきものである。」⁽³⁾として、なかんづく剰余価値法則を基礎法則として位置づけ、その上で貧困化の構造的把握の必要性を説いたのである。

第二は労働者の狭義の生活・労働力の再生産過程での新たな矛盾を重

視する見解である。第一期の論理は結果的に、工場を出てから始まる有としての労働者の生活は、十分な賃金が確保されれば安定し生活水準の向上に結びつきうることを暗黙裡に予定していた。そして労働者の狭義の生活過程は、資本の支配下にながゆえに有なるものとして把握していたのである。フローとしての所得＝日々の消費生活のみが問題なのではない。その前提たるストックとしての生活基盤が問題なのだ。現代資本主義は、家庭・地域という生活空間、生活環境をも破壊している。第二の見解はこう論じたといえる。

もとよりこのような第一期から第二期への視角の移行は、現実の労働者生活の変化の反映なのであり、この間には高度成長過程が介在している。われわれは理論のレベルで、きわめて簡単に貧困化論の移行を診断したわけだが、次に本稿の目的に沿って、第二期の貧困化論の特徴をより詳細にみていこう。

註

- (1) J・クチンスキー『絶対的窮乏化理論』新川士郎訳、59年。有斐閣、pp.67～8参照。
- (2) ソ同盟科学院経済学研究所『経済学教科書』マルクス・レーニン主義普及協会訳、55年。合同出版社、第一分冊p.217参照。
岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』55年。有斐閣、p.6参照。
W. ネスラー「実質賃金の概念」豊田四郎編『現在資本主義と窮乏化法則』57年。大月書店参照。
- (3) 太陽寺順一「資本主義下の賃労働と社会政策」西村 裕通・荒又重雄編『社会政策を学ぶ』78年。有斐閣、p.23。

II

既に60年代後半に『社会資本論』を著わした宮本（以下敬称は略す）は、70年代に入って積極的に貧困化論の領域で発言する⁽¹⁾。氏は端的に公害・都市問題の累積・爆発のなかに現代の貧困諸現象を発見し、それらを社会資本の不足を因とした「社会的損失」として語らせる。ここで社

会的損失とは、「資本主義企業の経済活動にともなって発生し、資本のコストに算入されず社会（とくに労働者階級）あるいは自然の負担や犠牲となっている損失⁽²⁾」である。

その具体的形態は次の三つに大別できよう。まず、労働災害・職業病など生産過程の内部で発生する疾病だけでなく、現代企業の産業活動の直接的影響が企業外の環境破壊として現われる産業公害で、工場煤煙による大気汚染、工場廃水による水汚染、工場騒音、工場用水の汲み上げによる地盤沈下などがこれにあたる。第二に現代企業によって、消費者に無計画かつ強制的に押しつけられた諸商品の大量消費過程で発生するもう一種の産業公害で、自動車の排気ガス、有害な食品・薬品などがその典型例である。第三は住宅難、交通難、水不足、清掃の渋滞、学校教育・保育施設・医療の荒廃等、都市化した生活様式のもとで、「社会的共同消費手段の不足」として集約される諸問題である。

ところでここでは、こうした「社会的損失」が発現する具体的な場が、企業・工場の外に拡がり、それこそ最も「現代的」であるとされた点に留意すべきである。かつてその場は住民にとって居住地域をいみし、「家庭内でおこなわれる本来的な個人消費」⁽³⁾を持続し、自己と家族の生命を維持するために不可欠な「社会的共同消費手段」提供の空間であった。他面「地域」とは、産業用地、産業用排水設備、運輸・通信手段等「社会的一般労働手段」としての機能も担っている。地域のもつ二つの役割は、それが住民の共同所有・共同管理の対象物であることを通じてのみ安定的に保障される。しかし高度成長期における資本の集積・集中と人口集中は、この二つの機能の統一を破壊し、地域を私的資本の一般的労働手段に転化させ、共同消費手段の絶対的・相対的不足をまねく。「生活基盤無視・産業基盤優先」の公共投資は、住民の貧困化を爆発させた。

かつてマルクスは、生産過程内部での労働者の安全・衛生にかゝる不変資本の節約を、資本の運動法則として説き、「およそ資本主義的生産は、ありとあらゆるけちくささにもかゝらず、人間材料についてはど

こまでも浪費をこととする⁽⁴⁾」と書いた。今日「事業所外での社会的共同消費手段の節約は、総資本としての利潤率引上げと社会的空費節約の基本的⁽⁵⁾方法」である。

こうして宮本は、現代資本主義の政治・経済の不均衡発展が、「地域」を舞台に発現させる都市公害問題を焦点に、「現代的貧困」論を体系化したのである。その特徴は次のようにまとめられる。

第一に「所得水準や雇用と一義的な関係」をもつ貧困化現象を、「古典的貧困」とよび、その消滅論には批判的で、「古典的貧困の滞留」を強調していること。第二に松下圭一らの「市民主義論」とその唯物史観の否定を批判し、現代的貧困には「明らかに体制問題がからんで」いるとする一方、いわゆる宇野理論と向坂理論の「地域」概念、あるいは「公害」概念の欠如をも批判し、総じて現代的貧困は、「従来の福祉国家が解決できないような、あるいは福祉国家そのものがひき起しているような貧困問題⁽⁶⁾」で、かつ社会主義体制にもひきつゞく問題であるがゆえに「現代的」であること。第三に現代的貧困は、都市から農村へ、労働者から他の勤労諸階層へ「貧困層の拡散」をまねく一方、⁽⁷⁾「社会的損失とその防止費用負担」には、明らかに資本主義の経済法則が貫徹し、階級性がある⁽⁸⁾こと。第四に、それは人命の喪失・不治の病や、再生不能な文化財・自然の荒廃等、社会的費用では秤量不能な絶対的損失を含むこと⁽⁹⁾、以上であろう。

宮本と同じく財政学から出発して、「地域住民の貧困化」の視角を發展させた論者に池上がいる。たゞし氏においては、貧困化論のもう一つの課題である変革主体形成の視角が、「住民の統治能力の発達」の問題としてより積極的に展開されていること、第二に財政と地域投資の関連が、家計を媒介に具体化されるという成果がある。

池上によると貧困化論は、「資本の蓄積と生存競争の激化の過程をとりあつかう研究領域⁽¹⁰⁾」である。この生存競争激化の過程は、地域における伝統的な「くらしの組織」⁽¹¹⁾の破壊として発現する。その論理のエッセン

スは以下のとおりであろう。⁴⁵⁾

まず「営業の自由」と「公金の私的消費」を「合法化」された現代金融資本は、開発の名のもと地域での土地所有関係を変化させ、住民とその生産・生活基盤を「切り離し」、生産手段の集積を達成する。地域資源の金融資本による独占的利用は、環境破壊を通して住民の健康と生活基盤を破壊する。ついで地域から「追い出された」住民は「流動化」し、賃労働者として資本に包摂されるが、そこでは単純技能労働者として自らの労働能力を「部分化」・「一面化」されつゝ、資本蓄積の進行とともに労働移動を強制される。他方資本によって生み出される商品の洪水は「米型消費生活」様式を住民に押しつけ、消費欲望の画一的・一面的発達が促進される。こうした物欲にふり回される住民は、共働き・核家族化によって、最少単位のくらしの組織たる家族形態を変化させながら事態に対応しようとするが、その前提として家事・教育・保育・医療など、従来家庭労働に担われていた労働が「社会化」していなければならない。しかしこのような本来公共の福祉労働にかゝる分野も、民間資本に侵食されるか、公務労働として現われる場合でも「高福祉・高負担の原則」が貫く。例えば「受験競争」という現代を象徴する生存競争は、労働力の一面化・流動化による労働力価値の低下と、教育費上昇という矛盾の現象形態である。最後にこうした福祉財源は、租税として住民の家計から吸収される。また低福祉に対応して住民は一定の予備的貯蓄を、郵便貯金・社会保険・年金積立等の形態で保持しなければならないが、これら大衆の零細資金は国家に集中され、財政を媒介させて地域開発に再投資される。このような一循環を通じて「地域社会のスクラップ・アンド・ビルド」が拡大する、以上であろう。

池上の理論の特徴は、住民の労働能力、「生命力」の部分化・流動化の過程そのもののなかに、結合労働力内部での互換性・適応性・流動性を通じた労働者の階級的団結と、他の勤労諸階層との社会的結合を発見し、住民の共通利害の組織化と、統治能力の形成・発展の物質的基盤を洞察していることである。この展開された論理はⅥ節に委ねるが、ここで加

論しておくべきことは、氏がこの統治能力の形成・発展を「人間の全面的発達過程」として、「生存競争激化の過程」と対立概念で捉えていることである。したがって先に「生存競争の激化」として定義づけられた貧困化は、別の箇所では、「欲求水準が高いにもかかわらず、それを充足できない欲求不満、………発達の諸条件の発展と発達にたいする障害の増大とのギャップの拡大過程⁽¹⁶⁾」と表現されることになる。この定式は、氏らが第一期の「価値以下説」から「生活構造上のアンバランス」説明に有効であるとして⁽¹⁷⁾、「欲求」ないし「欲望」概念を積極的に継承・発展させようとする事実に連結している。すなわち岸本理論における「欲望＝価値」論批判、その反動として貧困化論から「欲望」概念を放逐しようとする指向への反批判を通して、欲望の資本主義的一面化、その基礎上的労働者固有の欲望と資本によって「価値」づけられる欲望との乖離＝欲求不充足、綜じて欲望発展の資本主義的法則の解明、これらは成瀬・小野、上滝、神谷らによってすゝめられているが⁽¹⁸⁾ここでは立入らない。

註

(1) とはいえ本稿での素材は以下の三点。

① 宮本憲一『社会資本論』67年。有斐閣。

② 同、「現代資本主義と貧困化問題」宮本他編『現代資本主義論』70年。筑摩書房、第5章。

③ 同、「貧困化論をめぐる理論的諸問題」島恭彦他編『新マルクス経済学講座・6』76年。有斐閣、第2章。

(以下例えば宮本①p.10と略す)

(2) 宮本② p. 346。

(3) 宮本① p. 29。

(4) K・マルクス、前掲書25a, p. 109。

(5) 宮本② p. 351。

(6) 宮本③ pp. 42～8 参照。

(7) 同, pp. 53～8 参照。

(8) 宮本② p. 341。

(9) 同, p. 343。

(10) 同, p. 354。

- (11) 宮本㊦ p. 46。
- (12) とはいえ本稿での素材は次の4点。
- ㊦ 池上淳『現代資本主義財政論』70年。有斐閣。
 - ㊧ 同『財政危機と住民自治』76年。青木書店。
 - ㊨ 同「国家独占資本主義における貧困化問題」日本科学者会議編『「資本論」と現代資本主義』76年。大月書店。
 - ㊩ 同「国家独占資本主義と現代の貧困化」『科学と思想』No.28, 新日本出版社。
- (13) 池上㊦ p. 192。
- (14) 池上㊧ p. 21。
- (15) 池上㊦ p. 287 等参照。
- (15) 池上㊩ p. 42。
- (17) 池上㊦ p. 199。
- (18) 例えば下山房雄『日本賃金学説史』66年。日本評論社, p. 7参照。
- (19) 成瀬龍夫・小野秀生「賃金と労働力価値」『経済』No.123, 新日本出版社。
上滝陸生「資本主義的生産様式における社会的欲望体系と社会的生産」『立命館経営学』17巻1号・2号。
同, 「欲望概念に関する若干の論点について」同, 17巻5/6号。
神谷明, 「労働力の価値と欲望問題」『経済論叢』(京大), 121巻3号。

III

「地域」の視点から狭義の生活過程の貧困化を提起する論者の対極に、労働の場での貧困を重視する論者がいる。この見解を本稿では「労働の貧困化」論とよんで高木と相沢に代表させて論述しておこう。

この立場は、貧困化論は「直接的生産過程における資本の労働支配・搾取の諸関係をもっとも重要なものとして位置づけ研究すること、そしてそれを資本蓄積の総過程に位置づけること」とする相沢の論述に集約されている。両氏は自説を次の二つの契機から学び、発展させたといえよう。

第一にΘ・Яブレーゲリが、貧困化の根拠を「資本主義的蓄積の一般法則＝相対的過剰人口の法則」のみに収斂させずに、資本主義的経済諸法則の複合的作用の結果であるとし、なかならず「プロレタリアの貧困化の一般的基礎であり、また終極の原因でもあるのは、剰余価値法則で

⁽³⁾あ」とした点である。いま一つは、金子が第一期論争を整理しながら、「窮乏化法則の作用と発現の経済理論的な表示基準として、基本的には剰余価値率をあげ⁽⁴⁾」た点にかゝっている。両氏はこの統一指標が、金子の意に反し、「相対的貧困化論」としてうけとられる危険性を指摘しながらも、金子の貧困化規定を高く評価し、その上でなおかつ「金子氏の規定以上に生産過程における資本の労働支配・搾取を前面に押し出し強調し⁽⁵⁾」ようとした。これら二点をふまえて貧困化は、資本蓄積の発展にともなう「隷属＝搾取関係の拡大再生産⁽⁶⁾」あるいは「資本による労働者階級の支配と搾取の拡大・深化⁽⁷⁾」と規定される。

ところでここでは、二人が「搾取」と相対的に区別して、「隷属」あるいは「支配」の概念を用いている点に留意すべきである。これらの概念で強調される論点を高木に即して考えてみよう。

高木が「隷属関係の拡大再生産」とよぶものは、相対的剰余価値生産の発展下で、「資本のもとへの労働の実質的包摂」が、「労働過程の主客転倒が、指揮と強制、支配と隷属として明瞭な現実性をうる⁽⁸⁾」過程である。とりわけ「現実の職場における労働の非人間化、隷属の強化といった問題⁽⁹⁾」は、労働時間や労働強度の指標だけでは論証できない。そして氏が独占段階における「隷属の強化」を、テイラー・システムを始源とした労務管理の発展過程のなかにみている点は重要である。科学的管理法からヒューマン・リレイションズ、さらには行動科学的管理への管理技術の移行と体系化は、たんなる物理的過程としての労働の細分化・不熟練化・単調化ではなくて、「資本による労働者の精神内部への支配統制⁽¹⁰⁾」の拡大過程として論じられる。

60年代に労務管理の対象論争において、労働者の精神領域の統制問題を重視し、労務管理の本質をたんに搾取機能だけではなくて、支配・抑圧機能との統一において把えようとする見解があった⁽¹¹⁾。また副田は、労務管理の体系を「労働（能率）＝労働能力×労働意思⁽¹²⁾」とシェーマ化し、とりわけ近年では労働意思管理が焦点になっていると論じた。高木においても、最終的に「労働意欲の低下」、「労働への積極性・自発性」の喪失

の問題が、「労働の非人間化」として「隷属」概念で基礎づけられ、現代の貧困の内容として重視されていると考えられる。

ところで、「労働の貧困化」を論じる場合、見逃しえない著作であるH・ブレイヴァマン『労働と独占資本』に寸言しておこう。

この労作は「独占資本主義時代に特徴的な特定の種類の技術変化が、労働の性質と労働者階級の構成（と分化）にもたらした諸帰結を系統的に探求する試み⁽¹³⁾」であり、それを端的に「労働の衰退（the Degradation of Work）」として意義づけようとするものであった。すなわち本書の前半では、「職業内の労働過程の進展」が事業所内分業の発展のもとでの労働の質の問題として扱われ、後半部分では、「職業間の労働移動」が社会内分業の発展によってひき起される就業構造と階級構成の変化として語られている。著者は、独占資本主義下で従来家事労働に担われている分野までも商業経済化する社会内分業の発展において、事務労働者、小売・サービス業従事者、さらに「新中間層」とよばれる技術職員、下級管理職員等、新しく発生しかつ増大する職種も含めて、熟練・技能の解体、賃金の低位平準化を論じている。⁽¹⁴⁾

このいわゆる「グレイド・アップ」論批判の前提となり、労働者の全職種に共通する基軸的分析視角は、「構想（conception）と実行（execution）の分離」である。氏は人間固有の労働としての両者の統一が、「パヴィジ原理」＝労働コストの原理による作業内分業の徹底化、「科学的管理」の体系化のもので分離・対立させられ、「構想」の分野は管理の上層部に吸い上げられ、「実行」の分野にますますたんなるエネルギー支出としての動作類型に還元されていく様を、最近のコンピューター労働を含めて多くの事例で紹介している。⁽¹⁵⁾氏の見解では、小グループ活動、職務拡大・職務充実、利潤分配制等の労働者の「参加」諸手段は、「科学的管理法」を補完する「一つの経営スタイル」の修正にすぎず、「コストと統制」の問題であり、決して「労働の人間化」とはいえない。⁽¹⁶⁾

註

- (1) とはいえ本稿での素材は次のとおり。
高木哲夫「現代資本主義と貧困化法則」島恭彦他編『新マルクス経済学講座・4』73年。有斐閣，第1章。
- ④ 相沢与一「現代蓄積・貧困化論」金子ハルオ編『講座マルクス主義研究入門③経済学』74年。青木書店，第5章。
- ㊤ 同，「労働者階級状態論の基礎理論」『賃金と社会保障』労働旬報社，719号・720号。
- ㊦ 同，「現代の貧困化と労働運動」同，732号・733号・738号。
- (2) 相沢④ p.112。
- (3) Э・Я・ブレーグリ『貧困化理論と修正主義』村田陽一訳，71年。新日本出版社，p.12。
- (4) 金子ハルオ「いわゆる窮乏化法則の理論問題」経済理論学会編『独占資本主義の研究』63年。青木書店，p.162。
- (5) 相沢④ p.111。
- (6) 高木，前掲論文，p.38。
- (7) 相沢④ p.110。
- (8) 高木，同，pp.41～2。
- (9) 同，p.40。
- (10) 同，p.52。
- (11) 田中照純「労務管理の対象規定」角谷登志雄編『マルクス主義経営学論争』77年。有斐閣，p.123参照。
- (12) 副田満輝『経営労務論』75年。ミネルヴァ書房，p8。
- (13) H. Braverman『Labor and Monopoly Capital』1974. Monthly Review Press, pp.ix～x. 富沢賢治訳『労働と独占資本』78年。岩波書店，p.v。
- (14) Ibid, Part IV, V, 邦訳第4部，第5部参照。
- (15) Ibid, Part I, II, 邦訳第1部，第2部参照。
- (16) Ibid, pp.35～39, pp.445～6, 邦訳，pp.38～43. pp.482～4参照。

IV

Ⅱ節Ⅲ節で述べた論者たちは，主に「古典的貧困」と区別される「現代的貧困」の意義を，「地域の貧困」あるいは「労働の貧困」の視角から明確にし，次節以下の変革主体形成の問題に連結していこうとした。しかし宮本のいうように，古典的貧困の頑強な滞留を認めるならば，「現段

階の貧困化論に課せられている課題は、いわゆる『古典的貧困』と『現代的貧困』の相違を明確にすることにあるのではなくて、両者に示される今日の貧困化を規定している国家独占資本主義下の資本蓄積様式を統一的論理で解明し、両者の連関を明確にすることではなかろうか。⁽¹⁾と考える伍賀の問題意識は継承されねばならない。本節では両貧困の統一的論理の手がかりを、荒又から探っておこう。⁽²⁾

荒又は既に68年に、貧困化を「貧困と労働苦からはじまって最終的に労働力の破壊（疾病、早老、不具、無智、野生化、道徳的墮落）に帰着する労働者状態の全体的進行」⁽³⁾と定式化した。この「労働力破壊説」とでもよぶうる貧困化規定では、それ以降の著作も含めて次の論点が重要であろう。

氏は第一に、貧困の対極概念たる「富」の検討を通して、「マルクスは、いずれにしろ物という姿勢で富を把握する古代的および近代的な見解を批判し、財貨の奥に人間の活動をみて、富をもって人間による自然の支配とおくのである。」⁽⁴⁾と要約する。いわゆる「実質賃金低下説」などは、生活物資の量の不足・質の悪化、つまり物の次元で貧困をみていることになる。問題はマルクスに即し、富の概念を「物の次元から活動の次元へと移し、享受と生産を結合させ」ることである。そうすれば貧困は、「資本制社会において、全体的な生産力が発展し、諸使用価値が豊富に産出されているなかで、個別的労働者にとっては、非人間的労働の支出を強要されつつ労働力を浪費・破壊され、享受の能力の発展も制約されて、その面からも労働力の発展を制約されることになる、という点においてとらえるべきではなかろうか。」⁽⁵⁾

このように「富」、「貧困」概念の本質を人間の活動＝労働にみる氏の視角は、人間＝労働者の本質を労働力とおく第二の論点に連結している。氏は「荒又理論の最大の問題点は、その労働力中心主義、労働力環元主義、労働力偶像崇拜的性格である。」⁽⁶⁾とした筆室に反批判しつつ、「わたしの考えでは、労働力とは労働者の生の、つまり生きた活動としての現実的な労働者そのもの」⁽⁷⁾であると把握する。そして「筆室氏にとっては、

労働力ないし労働は、人間という主語の偶有性であり、「労働はたゞ目的としての生産物獲得の手段にすぎず、人間の間人たるゆえんは労働以外のところにおかれている」が、「生命活動の総体から労働を差ひいて、その残余のみから社会的人間の概念を獲得することはできまい。」と主張する。⁽⁸⁾

荒又の「労働力破壊説」は、このような「富」概念、「労働力」概念の脈絡のもとで理解すべきだが、そのエッセンスを追ってみよう。

まず荒又は、「労働力の破壊」をもって貧困化の「最後の本体」⁽⁹⁾、「最終的な実体」⁽¹⁰⁾としている。氏は「労働力の破壊」そのものの意味を、とりたてて詳しく説明しているわけではないが、ここでは、疾病・早老・不具・無智・野性化・道徳的墮落として表現された、労働者の肉体的・精神的健康状態の破壊として理解しておきたい。そこで、この「最後の本体」に「追い込められてゆく日々の生活の緊張」を、「次元をことにする分野、段階にわけて分析し、総合する必要がある」⁽¹¹⁾。

氏はこの問題を、労働力商品の循環に即して、「賃労働者の生活過程」、「賃労働の現実過程」、「労働市場」の三次元にわけ、それぞれ「貧困」(狭義)、「労働苦」、「生活不安」の三範疇に代表させて、労働力破壊にいたる「中間過程」を論じている。⁽¹²⁾。すなわち「貧困」が栄養不良や住居の非衛生・狭さ等から、疾病・道徳的墮落をまねく場合などは「古典的」である。しかし宮本がいうように現代資本主義は、公害・社会的共同消費手段の不足を媒介して多量の労働力破壊を地域に集積させる。「労働苦から労働力破壊へいたる道筋」は、確かに長時間・重筋労働に象徴される「原生的労働関係」下での状況とは違ってきた。しかし、高木やブレイヴァマンの指摘する「労働の貧困化」は、脳・神経疾患、精神的疲労を因とした消化器疾病、労働能力の一面化に媒介された新しい無智・野性化を生み出す。さらに労働市場での「現代的」な生活不安は、労働能力の流動化によって技能の特殊的発達費用が社会的に空費化される状況、また婦人雇用の分野では、家庭内労働と社会的労働の代替関係の限界が、「時間貧乏と物貧乏」の並存たるパート雇用を現出させている事情等が

ある。

このような労働力破壊にいたる中間過程は、とりわけ国家独占資本主義段階での資本の運動諸法則の作用との関連で具体化されねばならないが、ここでは貧困化の三つの範疇が、不均等に発展する現実を直視しつつ、それらが決して相互補完的でない点に留意すべきであろう。荒又はいわゆる「価値以下説」の批判とからめて、「労働災害で破壊された労働力に対して、あとは生産物でたっぷり補償するからよいではないか、とするのは、いかにも賃労働の形成に沿うものではあっても、賃労働の歴史的正当性そのものを問うときには、根本的欠陥を示すものであろう。」¹³⁾と書いている。

以上のように荒又は、相互に前提しあう資本＝賃労働関係のもとで、剰余価値率上昇と消費水準の向上が並存して現象する事実を認めつ、他方で剰余価値が剰余労働の敵対的一形態である側面から、「労働力破壊をくいとめられないといういみでの『窮乏化』は、資本制生産の歴史的過程全体をつらぬく必然性」¹⁴⁾であるとまとめる。

筆者はこれまで各論者の貧困化規定を検討してきたが、いわゆる「古典的貧困」と「現代的貧困」の統一的論理を視野におさめた貧困化論といういみでは、荒又の理論が、その広い構想力のゆえに妥当と考える。たゞ荒又の方法は『資本論』の世界からの連続性において現代の貧困を論じる傾向をもつがゆえに、必ずしも独占段階、とりわけ国家独占資本主義の現段階の貧困化の特質を、その段階固有の法則から十分に展開しえるものではないであろう。そしてこの点は次節以下の変革主体形成論の構成にかゝるだけに指摘しておかねばならない。

註

- (1) 伍賀一道「現代貧困化論」吉村朔夫・戸木田嘉久編『現代社会政策』77年。有斐閣、p.206。
- (2) 素材は次の三点。
 - ① 荒又重雄『賃労働の理論』68年。亜紀書房。
 - ② 同『価値法則と賃労働』72年。恒星社厚生閣。

- ⊙ 同『賃労働論の展開』78年、御茶の水書房。
- (3) 荒又④ p. 34。
 - (4) 荒又⊙ p. 110。
 - (5) 同, pp. 111～2。
 - (6) 筆宝康之「賃労働論の課題と根本問題」吉武清彦編『社会政策学の現代的課題』73年、北海道大学図書刊行会, p. 374。
 - (7) 荒又⊙ p. 133。
 - (8) 同, p. 136。
 - (9) 荒又⊕ p. 266。
 - (10) 荒又⊙ p. 311。
 - (11) 荒又⊕ p. 267。
 - (12) 同, pp. 279—81参照。
 - (13) 同, pp. 282—3。
 - (14) 同, p. 277。

V

第一期の貧困化論は、総じて諸論者の主張する貧困化の視角から労働者生活の悪化を論証することにより、そこから直接、変革主体が不可避的に形成されることを暗黙裡に予定する傾向をもっていた。しかし70年代において、日本でも種々の運動領域で民主勢力が一定の前進を示すなかで、たんに変革意識の形成のみならず、社会主義社会での運営諸能力をも展望しながら、変革能力がどのように形成されていくかに焦点を合わせた思索が相つぐ。敢えて大胆にいえば、変革の主体的条件は、「変革意識」と「変革能力」の函数であると把え、かつ後者に比重をよせつゝ、それを解明しようとするところに今日の「変革主体形成」論の視角がある。筆者は本節でいわゆる「労働の社会化」論を富沢、相沢に代表させて、次節では、池上の「住民の統治能力形成」論に論究しておく。

「労働の社会化」論の関心は、変革主体形成の論理をたんに「貧すれば闘う」式でなく、資本の蓄積過程において不可避的に発展する「生産の社会化」、とりわけその主体的要因たる「労働の社会化」を基軸に据えて論証することにある。

富沢は、いわゆる「プラン問題」に関説し、『資本論』＝資本一般説の

立場から、「みずからを自立者として措定しようとする賃労働」を階級闘争論・労働運動論として企図する。⁽¹⁾「唯物史観における労働運動の位置という社会科学上の問題は、こんにちでもまだ明快な解答があたえられているとは言いがたい」。⁽²⁾「かつて貧困化すればそれに反発する労働運動が進展する、といった理解が流布していたが、それは一面の真理ではあっても、ごく一面的である」。⁽³⁾すなわち唯物論における主体性の問題を視野に入れながら、「唯物史観と労働運動論とをむすびつける理論的結節点」⁽⁴⁾として位置づけられる概念が、「労働の社会化」である。その最も基礎的な文献史的素材は、「生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮とは調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私的所有の最期を告げる鐘がなる。収業者が収奪される」⁽⁵⁾。(傍点は引用者)という『資本論』の周知のテーゼである。では「労働の社会化」とはなにか。

「労働の社会化」は「生産の社会化」の一範疇であり、その主体的側面を表現する。これと対である「生産手段の社会化 (Vergesellschaftung)」は、「生産手段の使用形態の変化の過程」を示す概念で、「個々の生産者によって用いられている生産手段の集団的使用への転化、生産手段の社会的分散状態から社会的な集積・集中状態への転化、そしてついには生産手段の全社会的規模での共同的使用への転化にいたる全過程を⁽⁶⁾含み、「生産の社会化」の客体的側面を意味する。他方「労働の社会化」とは、社会化された生産手段を使用する主体としての「労働の社会的結合の発展」⁽⁷⁾である。その内容は第一に、個別企業の生産過程における「直接的に社会的または共同的な労働」の発展であり、歴史的には単純協業とともに現われ、機械制大工業において共同的にしか使用でしない生産手段を媒介して発展するそれである。第二に個別企業間の社会的分業と相互依存関係の発展、具体的には企業相互のコンビナートの結合、国際的分業とともに発展するそれである。

このように「労働の社会化」論は、「使用」概念を基軸にすえていること、また別の箇所でも、「生産関係とは、たんに生産手段の所有関係だけ

ではなくて、基本的には生産行為において人々がとり出す諸関係⁽⁸⁾(傍点は引用者)とした点に注目したい。その限りで筆者は、「労働の社会化」論とは端的に、「協業発展論」とりわけその主体的契機を強調して「協業発展論」として考えておきたい。

富沢はマルクス、レーニンの著作を詳細にフォローしながら、「マルクスは、資本による労働の社会化の特質を、第一に、労働の社会的組織化による生産力の発展(労働過程論的視点)、第二に、労働の資本への従属化(剰余価値生産論的視点)、そして第三に、労働過程と剰余価値生産との矛盾とその揚棄への方向(革命論的視点)、という三つの問題視点から、総合的に把握している⁽⁹⁾と総括する。氏のいう革命論的視点、筆者のいう変革主体形成論の視点から「労働の社会化」を要約してみよう。

まず資本蓄積にともなう労働の社会化は、労働者階級を増大させ、工場地域に集中させ、社会的に交流し結合させる。とりわけ工場内での生産手段への従属的結合と専制的労務管理によって、労働者は訓練・組織され、規律性と組織性をたゞき込まれる。労働者のこうした属性は、さしあたり他律的で奴隸的な属性である。しかしそれは、自らの貧困化の過程に媒介されて、次第に自律的で階級的な属性へと転化する。資本への反抗ははじめは自然発生的で散発的なものであるが、資本蓄積と協業規模の拡大に対応した労働組合の結成、その産業別組織への発展は、労働者の組織性・規律性が、奴隸的属性から団結・闘争主体の属性へ転化したことを物語る。それは労働者政党の成立・成長をもって、意識的で持続的な変革主体の属性となる。

とりわけ相沢は、国家独占資本主義の現段階での「社会化」の意義を次のように論述する。¹⁰⁾職場における「合理化」と労務管理の体系化が、労働の均質化と結合性を高め、職場での統一的労働運動が芽ばえたこと。つぎに労働市場の領域では、学校教育を中心とした労働力養成と供給の「社会化」、独占資本対労組のナショナルセンターレベルでの賃金決定機構の「社会化」、あるいは社会保険・社会保障等、労働力再生産費の共同化＝「社会化」が、国民春闘を形成したこと、また狭義の生活レベルの

「社会化」は、「社会的共同生活手段」充足の欲求を媒介に住民運動・生活体運動を発生させたこと。

綜じて「労働の社会化」論は、労働現場を基点に、労働市場、生活諸領域での「社会化」の内包的・外延的拡大のなかに、労働者・勤労国民の社会的結合を発見し、もって統一と団結による変革主体の形成を現代資本主義の歴史的傾向と強調する、と結論づけられよう。

筆者はここで、「労働の社会化」論への若干の疑問を紹介しておこう。

第一は「社会化」概念、とりわけ「生産手段の社会化」の用語法に対する疑問である。一般にマルクス経済学では、この用語法を生産手段の私的所有から社会主義的所有への転化、即ち社会主義体制下での国家的・協同的人民所有の意で用いている。しかし富沢は、先述のごとくこの「社会化」を、「使用」概念を軸に構成している。それゆえ生産手段の株式会社的「共同所有」と社会主義企業的所有という異質の所有形態が同一の脈絡で表現されることになる。この点に関連して鶴田は、「生産手段の社会化」を仮に富沢流に用いたとしても、株式会社の形成要因には、信用制度、資本蓄積、産業循環といった具体的契機がかゝっており、資本主義的国有化にも、財政事情、軍事的・政治的理由、階級関係など複雑な諸要因ぬきでは解明できず、決して「生産の社会化」一般に解消できないと批判する。そこから氏は、富沢の議論の背後には、K・ツィーシャンクの流れをくんで、「資本主義内部での生産の社会的性格と取得の私的・資本主義形態という矛盾が、個人企業の株式会社化、さらには国有化によって消極的にせよ止揚されるという発想があるのではないかと推測⁽¹¹⁾」するのである。

第二は、富沢が、「労働の社会化」を軸に労働運動論を展開しながら、「マルクスの主張する社会主義とは、基本的には、生産者自身が主体となって労働の社会化と生産手段の社会化とを意識的に遂行することによって、生産手段の社会的所有と『共同的な、直接に社会化された労働』とを実現させようとする理論であり運動である。」⁽¹²⁾とした点である。鶴田はこれを、「労働運動・社会主義運動が生産力の発展にともなう『労働の

『社会化』を追求すべきだというのであれば、それにかの『生産力説』の再版以外の何ものでもないであろう。⁽¹³⁾と指摘する。この点階級運動の究極的目標は、まず資本主義的生産関係を変革して生産手段の社会的所有を実現すること、その基盤の上で人格の全面的発展を形成することとする通例の理解と、「労働の社会化」論の理論的整合性が問われているのである。

また荒又は、「労働の社会化」論は資本による協業の組織化の発展の中に、資本主義の確立と社会主義の物質的土台の二つの契機をみているが、前者と後者の相互関係、前者から後者への転化という変革主体形成の構造は、未だ十分に具体的されていないと診断する。それゆえ現在、「労働の社会化」論が提示しているかぎりでの論理は、「狭いみでの労働者の『窮乏化』……と同じように、労働者階級の主体形成の条件ではあっても、主体形成そのものではないし、主体形成の可能性ではあっても、主体形成の現実性ではない。」⁽¹⁴⁾と強調している。

筆者は「労働の社会化」論の問題意識は、資本蓄積にともなう労働者の協力・協働関係の連鎖の発展の中に、たんなる革命的情熱だけでは語れない「変革能力」の成長を裏づけることにあったと推察する。そしてこの視角は、この理論が未完成であるとはいえ、今後ますます「変革主体形成」論の基軸にすえられるであろうと予測する。例えば、次節でみる「住民の統治能力形成」論は、現代国家独占資本主義のもとでの主体形成を、より具体的な段階と領域で論証しようとしている点では、「労働の社会化」論の一亜種といえよう。

註

- (1) 富沢賢治『唯物史観と労働運動』74年。ミネルヴァ書房、第4章第1節参照。
- (2) 同、p.1。
- (3) 相沢◎(上) 719号、p.67。
- (4) 富沢、前掲書、p.1。
- (5) K・マルクス、前掲書23b、p.995。
- (6) 富沢、前掲書、p.61。

- (7) 相沢, 同, p. 65。
- (8) 富沢, 前掲書, p. 58。
- (9) 同, pp. 140~1。
- (10) 相沢◎ 参照。
- (11) 鶴田満彦 『『生産の社会化』と資本主義分析』『社会科学の方法』No. 116, 御茶の水書房, p. 5。
- (12) 富沢, 前掲書, p. 124。
- (13) 鶴田, 前掲論文, p. 6。
- (14) 荒又◎ p. 316。

VI

池上の場合、変革主体の形成は、端的に「住民の統治能力の発達過程」として論述される。氏はこれまで主体形成にかゝる問題が軽視され、「経済法則そのものと、生産関係のいない手とを切りはなし、人間的なものを情念的なものに解消し、『主体性』の問題をたんなる意識・自覚の問題に還元してしまう方法論上の伝統」に不満を示しながら、「自治の担い手である住民そのものの統治能力の発達過程の科学的な研究⁽¹⁾」の必要性を提起する。

住民がアトム化され、生存競争にまき込まれるだけの存在である限り、統治能力は向上しない。しかし「生存競争激化の過程が同時に、労働者の社会的結合、小生産者や中小企業者の没落、プロレタリアートの増大を通じてのみ進行しうるとすれば、この法則を自覚し、多数者としての労働者を集団化して、ひとつの目的意識的な意志にまで高めうる場合には、生存競争を克服し、社会の生産力をみずからの手で管理し、社会を統治しようとする志向があらわれうる⁽²⁾」。氏は、こうした現実の最も端初的な歴史的契機を19世紀の工場法の成立にみている。つまり標準労働日の設定・短縮を通じた、労働時間と生活時間の区別と後者の延長、児童・婦人労働の禁止ないし諸制限、義務教育制の発展、これらは資本の「営業の時由」を社会の手で規制した最初の大規模な体制であり、市民的自由保障の物質的基礎となり、科学・技術修得への道を拓いた。

ついで氏は、この住民の統治能力の発達を具体化するものとして、「公

務労働」に決定的意義をおいている。既に工場法のもとでの「工場監督官の登場は、新しい型の公務労働の可能性を示唆し、住民の発達の権利をになう労働が住民との新しい分業と協業の関係に入ったことを示し⁽³⁾」た。こうした公務労働の必要性は、今日、金融資本による地域破壊、教育成果の一面化のもとで飛躍的に増大し、住民の全面発達への欲求充足は、公務労働者の協力・協働なしには不可能である。そして池上は、一方で現実に教育・福祉の行政にたずさわる教師・公務員・技師・医師らが、各々の領域で専門的な知識と能力を集積させながら、他方では官僚的行政統治によって、他の労働者と同じように部分労働者化され、自らの労働内容に対して点検と統制を行なわざるをえない事実のなかに、彼ら自身の団結と地域住民との連帯をみているのである。⁽⁴⁾

綜じて氏は、変革主体の形成を、「住民自治による公務労働の統制過程」に焦点づけて論じている、と要約できよう。

池上の「住民の統治能力形成」論が、70年代の革新自治体の経験をふまえて、住民運動・自治体運動の視点から提起されている点は重要である。だが同じ視点に立つ宮本とともに、「労働組合運動と住民運動は、社会問題は解決してゆく車の両輪⁽⁵⁾」であるとしたら、前者と後者の統一が理論化されねばならないだろう。この焦点の偏りを伍賀は、「経済的民主主義を達成するためには、『住民自治による公務労働の統制をつうじて独占と官僚機構を民主主義的に規制する』ルートだけでは不可能であるためばかりか、住民の統治能力の形成にとって重要な条件とされている労働時間短縮（池上氏）のためにも、基幹産業労働組合運動の階級的民主的強化が不可欠だ⁽⁶⁾」と書いている。

同じ趣旨で荒又も、「イギリスの自由主義段階の工場法を振りかえって、その時期における労働組合運動他を検討することなく、たゞちに工場監督官に視線をむけ、その上で工場監督官を国家独占資本主義段階における公務労働者と重ねあわせて考察」する方法を、部分問題の過度の一般化と批判している。池上の論理を追うかぎり、「『公務労働』が決定的な意味をもつと強調することは、結果的には、ブルジョア社会における

生産的労働者の動向、とりわけ生産そのものの場における彼らの行動から注意をそらすことになってしまう⁽⁷⁾」のではないか、という疑問である。

註

- (1) 池上⊕ p. 37。
- (2) 池上⊕ p. 193。
- (3) 池上⊕ p. 48。
- (4) 同, p. 54以下, 池上⊕ pp. 215～6, p. 226参照。
- (5) 宮本⊕ p. 58。
- (6) 伍賀, 前掲論文, p. 208。
- (7) 荒又⊕ p. 321。

おわりに

本稿の目的は、階級的労働運動の論理を摸索する研究者として、70年代を終えるこの時期に、現在日本の労働者が位置している状況の鳥瞰図を、現代貧困化論の領域から整理しておくことにあった。貧困化論は、資本蓄積の総過程に対応するだけに、「窮乏化理論なるそれ自体完結して内的体系をもつ独自の理論は存在しない⁽¹⁾」といわれるほど、論ずべき対象は広い。労働の性質、労働者の生活実態、労働者階級の構成、労働者の心理、労働者階級の組織や闘争形態、これら経済学・社会学・心理学にまたがる研究対象が貧困化論に包摂されている。このいみで貧困化論は端的に、労働者状態の基礎理論と規定されよう。

筆者は、本稿で貧困化論の研究対象を、労働者状態の即自的側面を究明する領域＝「生活状態分析」論と、労働者状態の向自的側面を分析する領域＝「変革主体形成」論の二つの視角から整理しておいた。この整理は、賃労働の二側面、すなわち「資本を前提としそれに支配される賃労働」かつ「自立者たらんとする賃労働」、より一般的に言えば労働者の二側面、すなわち「資本蓄積にふり回される受動的な存在」であり、かつ「それに抵抗し反撃する能動的な存在」という事実に対応している。

筆者は、「生活状態分析」論の領域では、「労働の貧困化」論と「地域の

「貧困化」論をとりあげ分析した。前者の視角はとり立てて「現代的」ではないかもしれない。しかし私見では、労働現場をはなれて貧困化論を構築できない。高木や相沢が「搾取」と区別して、「隷属」あるいは「支配」概念を用いた意義はもっと掘りさげられてしかるべきであろう。また後者こそ現代貧困化論の主流であり、かつその成功例である。たゞ筆者は、「住民」というさして内容があるとは思われない概念を用いることに必ずしも賛成でない。私はこの理論が使う「住民」という用語を、「労働者」あるいは「労働者階級」と読みかえておきたい。さらにこの領域では貧困化の論理構造を最も適切に整理したものとして、荒又理論を検討した。

「変革主体形成」論の領域では、「労働の社会化」論、「住民の統治能力発達」論をとりあげ分析した。筆者は、両者に共通する基本的な特徴は、資本蓄積にともなう労働者の協力・協働関係の発展のなかに、変革の主体的条件、とりわけ変革能力の成長を究明しようとする点にみた。しかしこの整理が十分証明されたとは考えていない。私は別稿で、労働組合の経営参加問題を検討した。¹²⁾この点わが国でも、「提唱の時期から本格的実施の段階となってきた」¹³⁾といわれる経営参加の動向が、資本の新たな統合策であるという側面を必ずもつにもかゝらず、労働者の変革能力の形成にいかに関連するかという視角から、分析されねばならないだろう。

最後に、現在労働者が直面している状況は、IMF体制の崩壊、エネルギー危機に象徴される、世界資本主義体制の構造的危機下の生活不安である。現代貧困化論は世界的視野で展開されねばならないといわれるゆえんである。資本主義の全般的危機の現段階での資本蓄積と生活危機の特徴、それに対応した労働者階級・勤労諸階層の階級構成の推移、労組をはじめとする民主的諸組織の到達点、これらのより具体的で構造的な解明が、現代貧困化論にとって急務である。

註

- (1) 下山, 前掲書, p.143。
- (2) 拙稿「経済民主主義と労働者の『経営参加』機能」『下関市大論集』22巻3号。
- (3) 大橋昭一・奥田幸助・奥林康司『経営参加の思想』79年, 有斐閣, p.1。

(1979. 8. 23)